

第3号議案 令和元年度事業計画並びに収支予算(案)審議の件

1) 令和元年度事業計画

我が国経済は、高度成長期の「いざなぎ景気」を超え戦後最長となったと言われているものの、米国をはじめ海外経済の動向や10月の消費税引上げの影響など、先行きには不確実なものがある。

建設業界を取り巻く環境は、令和元年度政府予算では、公共事業関係費が国全体で9,310億円と前年度を大幅に上回る6兆9,099億円（前年度比15.6%増）が確保されるとともに、「防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策」の関連事業1兆3,475億円が盛り込まれている。また、民間建設投資も全体としては堅調に推移するものと期待されている。

その一方で、投資の偏りにより、首都圏と地方圏との事業量の地域間格差や大企業と中小建設業との企業間格差が近時一層拡大化している。国土強靱化3か年緊急対策等によって当面の事業量が一定程度は確保されても、中長期的な建設投資の見通しが明確にならない中において、多くの地域建設業が将来に備えた設備投資や人材確保に慎重にならざるを得ないのが現状である。

さらに、本年4月からは、働き方改革関連法が施行され、建設業については5年間の猶予期間があるものの、時間外労働の上限規制などの導入により長時間労働の是正への対応は待ったなしの状況である。また、建設キャリアアップシステム、特定技能外国人受入れに向けた取組みも建設業における働き方改革、担い手確保等の一貫で、新年度早々に本格的運用が開始される運びである。

平成から令和の幕開けとなる新年度は、時代の大きな転換期のなかで、新たなスタートを切ることとなる。

これまでの歴史を踏まえつつ、地域建設業が着実に発展し、将来に亘ってその社会的使命を果たしていけるよう、各地域建設業協会との強力な連携の下、本会としての役割を果たしていくため、新年度の事業計画を次のとおり策定し、事業活動を積極果敢に展開することとする。

1. 社会資本整備の計画的推進のための安定的な 公共事業予算の確保と災害に強い県土づくり

- (1) 公共事業予算の持続的・安定的な確保と防災・減災対策の推進
- (2) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策への対応
- (3) 関係機関等への提言・要望活動の推進

建設業の健全な発展に資する事業（建設振興事業）

2. 働き方改革の推進による職場環境の整備

- (1) 働き方改革の着実な進展に向けた取組み
- (2) 将来の担い手確保・育成に向けた取組み
- (3) 労働災害防止対策の推進
- (4) 建設労働者の福祉向上への取組み

建設業の健全な発展に資する事業（建設振興事業、担い手確保育成支援事業、
労働者確保育成事業）

厚生事業（建退共事業、建設共済事業）

共同施設運営事業（玉川保養所事業）

3. 地域建設業の経営基盤強化に向けた対応

- (1) 建設業を取り巻く法律制度改正に向けた対応
- (2) 品確法及びその運用指針等の更なる徹底に向けた取組み
- (3) 建設生産システムの高度化に向けた対応
- (4) 構成会員企業の経営改善に資する諸施策の強化

建設業の健全な発展に資する事業（建設振興事業、講習会事業、
担い手確保育成支援事業、経理事務士事業）

共益事業（ASP事業）

4. 建設業における社会的責任への対応

- (1) 災害対応に係る体制の整備
- (2) 建設業の社会的責任の推進とコンプライアンスの更なる徹底
- (3) 建設業における社会貢献活動の推進

建設業の健全な発展に資する事業（建設振興事業、防災・安全対策事業）

5. 戦略的広報の展開

- (1) 積極的な広報活動の推進
- (2) 広報体制の充実・強化

建設業の健全な発展に資する事業（建設振興事業）

6. その他事業・会議等の開催

(1) 事業

- ①建設関係功労者表彰
- ②各種報告書、出版物等の刊行
- ③その他

(2) 会議

- ①定時総会（1回）
- ②会長会議（随時）
- ③理事会（4回）
- ④監査会（2回）
- ⑤協議員会（4回）
- ⑥常置委員会等（各3回）
- ⑦事務局長会議（4回）
- ⑧事務担当者会議（2回）

以上